

特別企画：全国・平均借入金利動向調査

都道府県別の最低金利は「香川県」

～全国平均金利は 9 年連続低下～

はじめに

11 月 10 日、金融庁は「平成 29 事務年度 金融行政方針」を公表した。来年 6 月までの重点施策をまとめた同方針の中で、「本業の赤字が続くなどビジネスモデルの持続可能性に問題のある金融機関が増加しているが、人口減少による資金ニーズの低下など、地域における経営環境の悪化は今後も続くと予想される」と指摘するなど、各金融機関を取り巻く環境は厳しさを増している。

そこで帝国データバンクは、企業財務データベース「COSMOS 1」（81 万社収録）を用いて、都道府県別の平均借入金利を算出し、時系列での推移を集計・分析した。

平均借入金利動向に関する調査は、今回が初めて。

- ◇ 「COSMOS 1」収録 81 万社のうち、2006～2016 年度の決算データを集計した
- ◇ 借入金利は、有利子負債（銀行等、保険、ノンバンク、個人借入等を含む借入金、社債、CP 等を含む総額）に対する支払利息の割合
- ◇ 本レポートでは、平均値にトリム平均を用いている。トリム平均とは、平均値を算出するにあたり、全体の上下から指定した割合のデータを除いた平均値のこと。本調査では上記式で算出された金利の最大値および最小値から、全体の 10%分をそれぞれ除いて平均を算出した

調査結果（要旨）

- 2016 年度の全国の平均借入金利は 1.43%で、前年度比 0.10pt 減となり、すべての都道府県で低下している
- 過去 10 年の推移を見ると、2007 年度（2.21%）をピークにその後は一貫して低下を続けており、2016 年度まで 9 年連続の低下
- 2016 年度の平均借入金利を都道府県別に見ると、最も平均金利が低かったのは「香川県」の 1.20%（前年度比 0.13pt 減）。平均借入金利が最も高い「秋田県」（1.87%）と比べると 0.67pt 乖離している。2 位は「愛知県」（1.22%、同 0.09pt 減）、3 位は「和歌山県」（1.25%、同 0.16pt 減）の順となった。

平均借入金利 上位10府県(2016年度)

順位	都道府県	平均金利 (%)
1	香川県	1.20
2	愛知県	1.22
3	和歌山県	1.25
4	奈良県	1.28
5	岐阜県	1.30
6	大阪府	1.31
6	埼玉県	1.31
8	福島県	1.34
8	福岡県	1.34
10	愛媛県	1.35
	全国	1.43

※金利が低い順

1. 年度別推移

2016年度の全国の平均借入金利は1.43%で、前年度比0.10pt減となり、すべての都道府県で低下している。5年前の2011年度比で0.34pt減、10年前の2006年度比では0.68pt減となっている。過去10年の推移を見ると、2007年度(2.21%)をピークにその後は一貫して低下を続けており、2016年度まで9年連続の低下となった。

主な背景としては、各地の人口減少といった構造的な問題の影響に加え、日本銀行による金融政策などを背景として同業者間の競争が激化したことで、全国的に低金利環境の長期化が続いているものと見られる。

年度	平均金利 (%)
2006年度	2.11
2011年度	1.77
2014年度	1.59
2015年度	1.53
2016年度	1.43

年度	各年度と2016年度の金利差 (pt)
2006年度	0.68
2011年度	0.34
2015年度	0.10

2. 都道府県別

2016年度の平均借入金利を都道府県別に見ると、最も平均金利が低かったのは「香川県」の1.20%（前年度比0.13pt減）で、全国平均（1.43%）と比べて0.23pt低い水準。また、最も高い「秋田県」（1.87%）と比べると0.67pt乖離している。

これは、香川県内におけるメガ、地銀、第二地銀、信金等による競争激化のほか、大口融資先の減少等を背景に、他の都道府県に比べて激しい金利競争が続いたことなどが影響したものと見られる。

以下、2位は「愛知県」（1.22%、前年度比0.09pt減）、3位は「和歌山県」（1.25%、同0.16pt減）の順となった。

いわゆる「名古屋金利」で知られる愛知県は、全国で唯一、地銀（第一地銀）が存在せず、第二地銀と多数の信用金庫による激しい競争環境が長年続いていることが、全国的に見ても低い金利が続く背景にあるといえる。

他方、「秋田県」をはじめ、「山形県」「岩手県」（ともに1.73%）など、東北地方の各県では平均借入金利が高い傾向が見られる。

平均借入金利(2016年度) ランキング

順位	都道府県	平均金利 (%)	順位	都道府県	平均金利 (%)
1	香川県	1.20	23	新潟県	1.46
2	愛知県	1.22	26	千葉県	1.50
3	和歌山県	1.25	27	高知県	1.51
4	奈良県	1.28	27	三重県	1.51
5	岐阜県	1.30	27	滋賀県	1.51
6	大阪府	1.31	30	宮崎県	1.53
6	埼玉県	1.31	30	山口県	1.53
8	福島県	1.34	30	石川県	1.53
8	福岡県	1.34	33	北海道	1.54
10	愛媛県	1.35	33	宮城県	1.54
11	兵庫県	1.37	35	熊本県	1.58
11	富山県	1.37	35	神奈川県	1.58
11	福井県	1.37	37	静岡県	1.59
14	広島県	1.39	38	大分県	1.62
15	京都府	1.41	39	鳥取県	1.65
15	徳島県	1.41	40	山梨県	1.66
17	長崎県	1.42	40	青森県	1.66
18	岡山県	1.44	42	島根県	1.67
18	東京都	1.44	43	鹿児島県	1.68
18	栃木県	1.44	44	岩手県	1.73
21	茨城県	1.45	44	山形県	1.73
21	佐賀県	1.45	46	沖縄県	1.83
23	長野県	1.46	47	秋田県	1.87
23	群馬県	1.46		全国	1.43

※金利が低い順

3. まとめ

今回算出した平均借入金利は、企業側（借り手側）のデータに基づく地域金利の動向を把握するうえで貴重なデータである。本調査から得られた借り手側の金利と貸し手側が把握している金利の違いは、政策立案や貸し手側のビジネスにヒントを与えるものとなるだろう。

金融庁が10月25日に公表した「平成28事務年度 金融レポート」で指摘されているように、各地域銀行は国内の貸出利ざやの縮小によって収益の主体である資金利益の減少が続いている。2017年3月期決算を見ると、顧客向けサービス業務の利益は過半数の地銀でマイナスとなり、前事務年度の推計・試算（2025年3月期には約6割の地銀で当該利益がマイナスになるとの試算結果）を上回るペースで減少していることが明らかになった。

持続可能なビジネスモデルの構築が課題とされ、過度な金利競争からの脱却が急務とされるなか、今後も各地の金利水準の動向には継続的なモニタリングが必要となるだろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

（株）帝国データバンク 東京支社 情報部 内藤 修

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

e-mail osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。